



資本主義のあり方を考える

今回は、経済成長モデルの相違を社会制度の相違から分析する青木昌彦スタンフォード大学名誉教授(経済同友会 代表幹事特別顧問)が、制度比較から見た日中間の成長の相違を語った。

TCER(公益財団法人東京経済研究センター)への研究活動助成のお願い

TCERは、次世代を担う若手経済学者の育成・支援と経済学の先端的研究に取り組んでおり、その活動は皆さまの助成金に支えられています。ご支援いただいた皆さまには、年10回程度開催されるTCERセミナーにご参加いただけます。

■助成金：1口10万円/年より TCER事務局(TEL:03-3239-2524)にお申し込みください。

*税法上の優遇措置を受けることができます。*TCERセミナーは代理出席が可能です。

■基調講演

日本・中国・韓国の市場経済を比較する —歴史的視点から—

講演:青木 昌彦 氏

スタンフォード大学 名誉教授/経済同友会 代表幹事特別顧問

東洋的な制度は 経済成長の阻害要因か?

GDP(購買力平価ベース)のシェアの変遷を見ると、1820年時点で東アジア経済圏は約3分の1のグローバルシェアを抱えていた。それが大戦後の1950年には約7%まで落ち込み、直近の2011年にはアメリカ圏、EU圏(英国含む)をわずかながら上回る、世界最大の市場となっている。

この変遷の持つ意味は、経済学では二つの方向性で考えられてきた。一つは“Great Divergence(大いなる分岐)”の議論だ。18世紀末までは同等だった

世界各国の成長から欧米が産業革命によって分岐し、それが今再び、“Great Convergence(大いなる収斂)”へと向かっているという文脈で語られる。

もう一つは“Unified approach to growth”、すなわち統一のアプローチと呼ばれるものだ。19世紀までの経済と20世紀以降の経済を分離せず、統一に考えるという立場である。では、経済の発展段階の異なる国の相違はどこにあるのか。資源などのパラメータの違いではなく、「制度」にあると見るのである。

制度比較は一般的に、「近世の西洋対近世の東洋」という形でなされてきた。西洋は所有権が国家により保護さ

れ、一般化された規範(法律)を重視し、個人主義であるのに対し、東洋には所有権という概念が薄く、血縁・地縁を重視し、集団主義だという二項対立だ。

しかし、近世西洋的な制度こそがイノベーションに親和的で、近

世東洋的な制度はそれを阻害したという見方は正しいのだろうか。歴史を振り返り精査したい、それが私の研究動機である。

脱農を遅らせ、経済成長を 遅らせた中国の「制度」

経済学者サイモン・クズネッツは、農業従事者が製造業・サービス業に移行する脱農の進展が、経済成長と密接に関連すると指摘した。現に、日中韓の戦後のGDPの変遷を見ても、経済が大きく成長する時期と、脱農の時期がおおむね一致している。

Unified approachを部分的に修正して、近世以降の経済発展を①小農経済、②転移期、③脱農(いわゆる「クズネッツ・フェーズ(脱農期)」)、④会社経済、⑤ポスト・デモグラフィック・トラジション(PDT)という5段階に分けて考える。日本を例にとれば、小農経済=徳川期、転移期=第二次大戦終了まで、クズネッツ・フェーズ(脱農期)=1950~60年代、会社経済=1970年代~2000年代、PDT=21世紀となる。会社経済期には教育コストが高まる関係で少子化が進み、PDTの段階では高齢社会が本格化する。

ここで興味深いのは、中国のクズネッツ・フェーズ(脱農期)が日本より30年も遅れた1980年代にようやく始まった



ことである。実は、最初の小農経済期の（広い意味での）制度的枠組みが、後世にも影響したというのが私の見方だ。

では中国の小農期の制度は、日本や韓国とどう異なっていたか。一つには日韓が長子相続であったのに対し、中国・清朝が大土地所有者の出現を抑制するべく分割相続としていた点にある。大人数の小規模経営の農民を、科挙（官吏へ登用するための資格試験）で選ばれたごく少数の官僚組織が中央集権的に支配する体制にあった。

すると清朝は、土地課税を円滑に行うべく、郷紳（一般的に科挙で得た地

位を持つ地方の支配層）地主による集合体、すなわち中間団体を利用する。太平天国の乱を鎮圧したのが、曾國藩（そうこくはん）や李鴻章（りこうしょう）が郷紳が組織する村を基盤とする民兵組織であった。

地方権力が林立し、清朝が崩壊し、20世紀前半の混乱期を経て、新たな土地課税国家として生まれたのが中国共産党であった。中間団体を置かず、直接国が人民公社によって農民全体を団体化した。

クズネッツ・フェーズ（脱農期）は農村から都市への人の移動を意味するが、中国農民は農地に縛られ続けたの

だ。その転機は、1978年の「改革開放」まで時を待たねばならなかった。

しかし地方分権と中間団体の問題は、依然中国経済に残存する。今度は国営企業が国家と癒着した新たな中間団体となり、権貴資本主義（市場経済に権力が結び付いた資本主義）と呼ばれる状況となっている。

国家と国営企業や地方政府など中間団体の半ば公的、半ば私的な関係が、中国で今なお形を変えて再生産されている。制度はこのように、経路依存的に経済成長に大きく影響する要因であり続けている。

■コメント1

アメリカ型、株主利益追求型 経済成長モデルの修正

濱口 敏行

ヒゲタ醤油 取締役社長

2012年度のTCERセミナーでは「資本主義のあり方」について多くの先生方から示唆があり、資本主義については単独のシステム同士の比較のみならず世界経済や地域連合といった広い視点から考察する必要性を感じた。1990年代以降、日本は旧来型日本システム（仕切られた多元主義）からアングロ・アメリカ型システムへの移行を志向したが、その試みは失敗に終わり「失われ

た20年」と呼ばれている。また、シカゴ学派に代表される新古典派経済学が普遍的経済モデルを追求するのに対して、資本主義社会においても企業の社会的責任、公益性をより重視すべきではないかという指摘（公益資本主義など）もなされている。

青木先生の比較制度論もまた、西洋対東洋という単純な二項対立ではなく、よりグローバルな視点に立ってありようを考えるべきだという考察である。

では、これからの日本の資本主義・企業経営をどう考えるべきか。私は、“日本に最適の制度のあり方は何か”“成熟した社会の経済成長とは何か”という

二つの側面があると考え。その上で制度論という観点でいえば、単にアングロ・アメリカを取り込めばよいのではなく、青木先生が提唱される複数のモデルの進化的均衡は、いわゆる「ダーウィン型進化動学モデル」であり、そこに注目したい。



■コメント2

日中韓経済成長と制度の関係は 今後さらなる分析が期待される

岡崎 哲二氏

東京大学大学院経済学研究科 教授

経済成長の歴史を読み解く上で、青木先生の取り組みの新しさは、①技術進歩を基盤とした成長理論に人口動態を統合した「統合的成長理論」、②いわゆる“Great Divergence”と“Great Convergence”に関する議論、そして③比較制度分析、の三つの文献の知見を統合して、東アジアの経済発展プロセスを長期的視点で捉えようという点にある。

青木先生は、日中韓がそれぞれいつ

五段階の発展局面を経過したかを、マクロ経済分析で特定されている。では、その時期が三カ国で異なるのはなぜかという点が、今日中心的な問いとなっている。これを前提に三点、私が気付いたことを述べたい。

一つは、近世以前の中国と日本の社会・国家システムは、古代中国律令制を祖としており、類似していた点だ。つまり、日本と中国の分岐点は日本の戦国・織豊政権時代にあったのではないかという問いである。二点目は、東アジアに多様な制度が存在するとして、日中韓の制度相互の距離は、東アジア外の地域の制度との距離より近いかと

いう問いである。そして三点目は、日中でクズネッツ・フェーズの時期が相違する点の考察をうかがったが、続く会社局面、PDT局面での両国の発展ないしは停滞は、制度とどうかかわるのかという論点である。さらなる分析が待たれる。

